

平成17年度岩手県県民経済計算の概要（要約版）

- ・県内総生産は、名目 4兆5,954億円、実質 4兆9,760億円
- ・経済成長率は、名目 -0.8%、実質 0.7%
- ・一人当たり県民所得()は、名目236万3千円(対前年度比 -0.3%)

1 国及び本県の経済成長率の動向

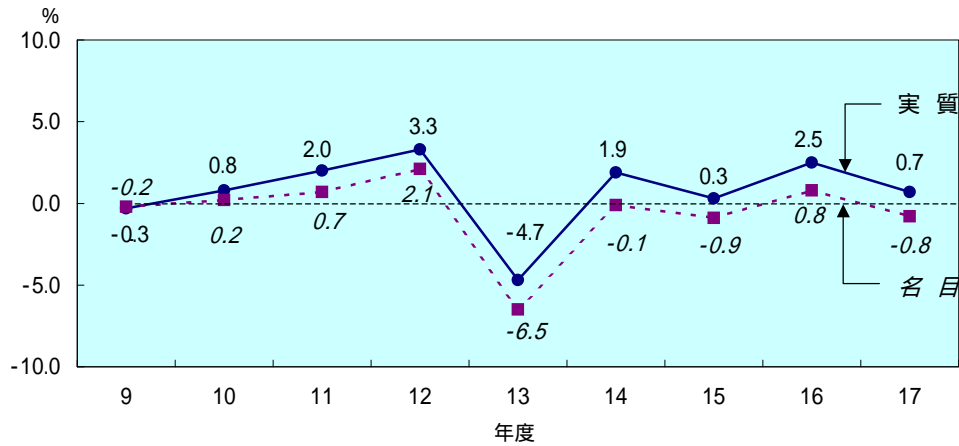
【国】 名目：1.0%（3年連続プラス）、実質：2.4%（4年連続プラス）

前半は情報化関連部門での在庫調整や輸出の鈍化により景気の回復が緩やかであったが、後半から輸出が持ち直したほか企業の設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移

【本県】 名目：-0.8%（2年ぶりマイナス）、実質：0.7%（4年連続プラス）

建設業の減少が続くとともに、製造業においても情報通信機械を中心に電気機械製造業が減少したことなどで名目はマイナスとなったが、実質ではサービス業や金融・保険業が増加したことなどによりプラス

図1 本県経済成長率の推移



2 県民経済計算の概要

【県内総生産】 名目：4兆5,954億円 (-0.8%)、実質：4兆9,760億円 (0.7%)

【県民所得の分配】 3兆2,723億円 (-0.9%)

【一人当たり県民所得】 236万3千円 (-0.3%) * ()は対前年度比

表1 県民経済計算の概要

区 分			平成16年度	対前年度 増加率	平成17年度	対前年度 増加率
岩 手	県内総生産	名目	4兆6,308億円	0.8%	4兆5,954億円	-0.8%
		実質	4兆9,421億円	2.5	4兆9,760億円	0.7
	県民所得の分配		3兆3,032億円	0.6	3兆2,723億円	-0.9
	一人当たり県民所得		236万9千円	1.1	236万3千円	-0.3
国	国内総生産	名目	498兆2,804億円	0.9	503兆3,668億円	1.0
		実質	527兆8,561億円	2.0	540兆4,421億円	2.4
	国民所得の分配		362兆9,009億円	1.3	367兆6,303億円	1.3
	一人当たり国民所得		284万1千円	1.3	287万8千円	1.3
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得 = 100)			83.4	--	82.1	--

() 一人当たり県民(国民)所得：雇用人報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県(国)民や県(国)内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県(国)経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

図2 本県と国の経済成長率の推移

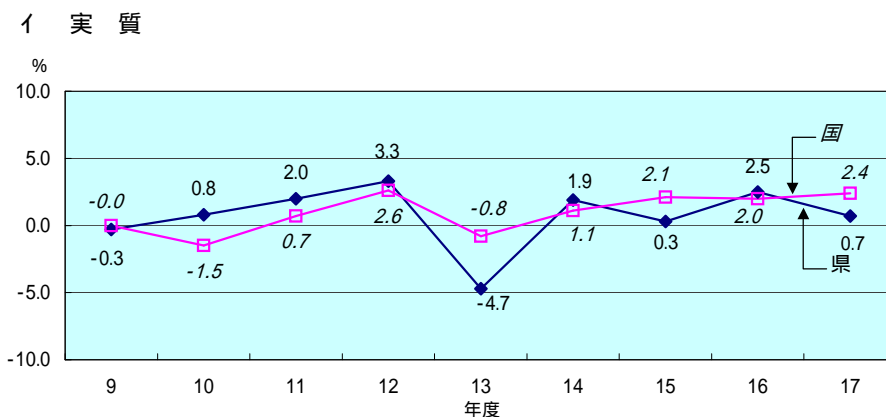
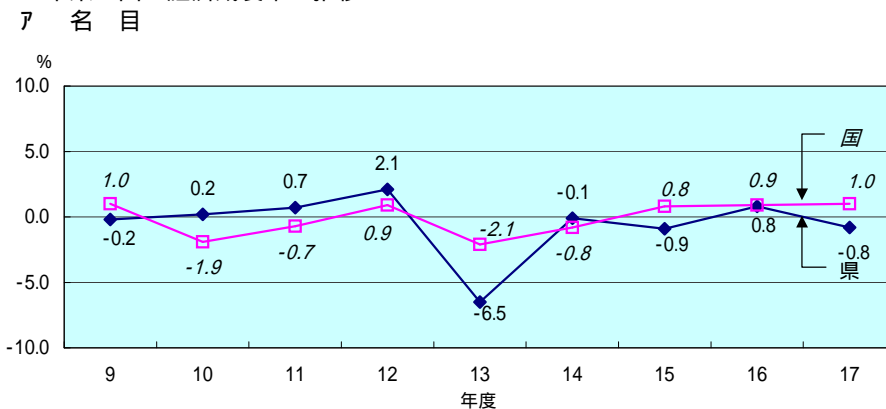


図3 県内総生産（生産側）と全国シェアの推移

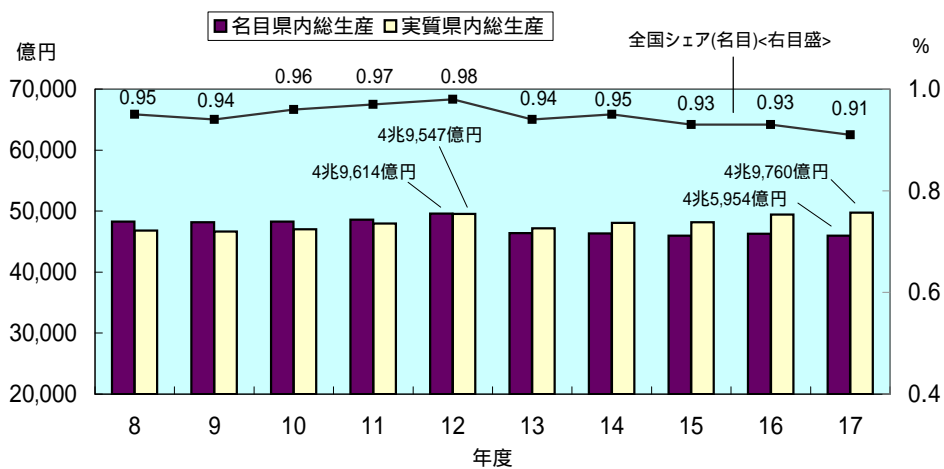
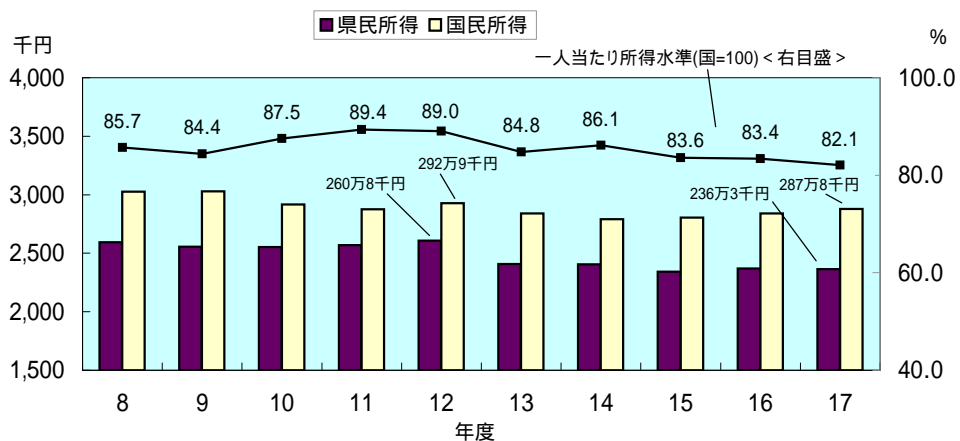


図4 一人当たり県民所得と国民所得の推移



3 主要系列の概要

(1) 県内総生産（生産側）

ア 名目

平成17年度の県内総生産(生産側、名目)は、前年度に比べ0.8%の減少となった。

【第1次産業】 前年度比 4.2%減少

- ・農業において、米や野菜の価格低下による産出額の減少
- ・水産業において、アワビ類、ウニ類の漁獲量の減少

【第2次産業】 前年度比 6.7%減少

- ・建設業において、土木、建築ともに公共部門が引き続き減少
- ・製造業において、情報通信機械を中心に電気機械製造業が減少

【第3次産業】 前年度比 1.8%増加

- ・サービス業において、対事業所サービスなどが増加
- ・金融・保険業において、受取手数料が増加

図5 県内総生産（生産側、名目）の推移

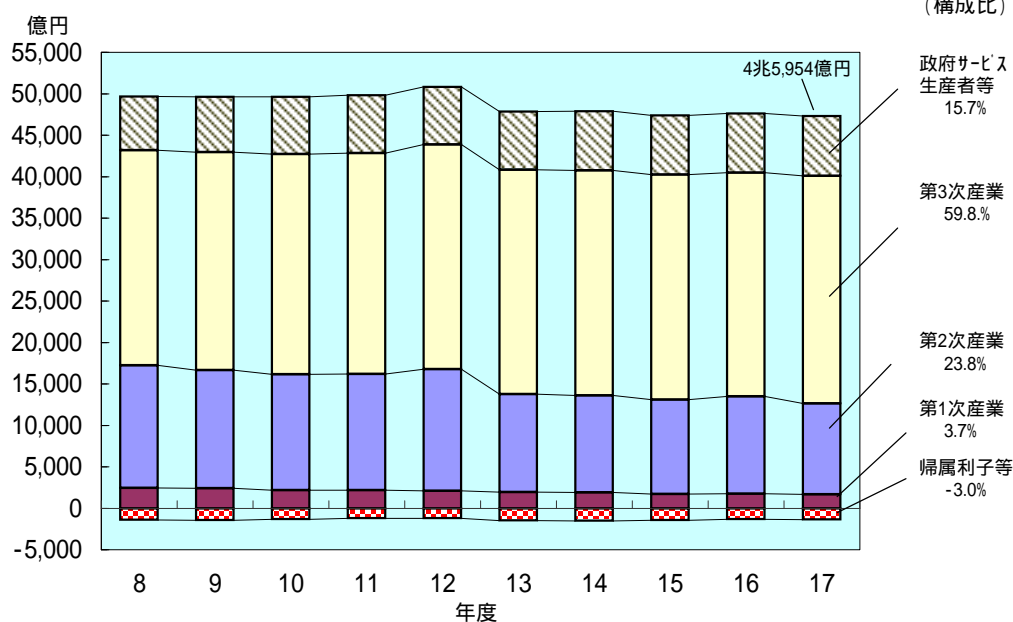


表2 産業別県内総生産(生産側、名目)と増加率の推移

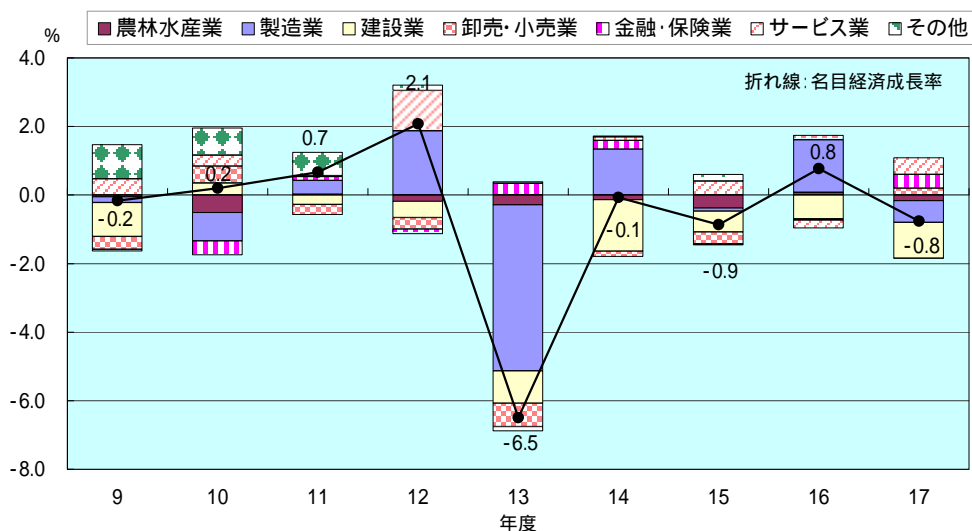
上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
第1次産業	2,443	2,419	2,174	2,185	2,096	1,955	1,892	1,717	1,755	1,680
	--	(-1.0)	(-10.1)	(0.5)	(-4.1)	(-6.7)	(-3.2)	(-9.3)	(2.2)	(-4.2)
第2次産業	14,782	14,224	13,980	14,019	14,683	11,809	11,717	11,379	11,739	10,955
	--	(-3.8)	(-1.7)	(0.3)	(4.7)	(-19.6)	(-0.8)	(-2.9)	(3.2)	(-6.7)
第3次産業	25,959	26,301	26,569	26,651	27,099	27,055	27,162	27,151	26,979	27,462
	--	(1.3)	(1.0)	(0.3)	(1.7)	(-0.2)	(0.4)	(0.0)	(-0.6)	(1.8)
政府サービス生産者等	6,500	6,673	6,907	6,954	6,964	7,047	7,113	7,138	7,155	7,211
	--	(2.7)	(3.5)	(0.7)	(0.1)	(1.2)	(0.9)	(0.4)	(0.2)	(0.8)
帰属利子等	-1,415	-1,429	-1,348	-1,204	-1,229	-1,477	-1,530	-1,431	-1,319	-1,356
	--	(-1.0)	(5.7)	(10.7)	(-2.1)	(-20.2)	(-3.6)	(6.5)	(7.8)	(-2.8)
県内総生産	48,269	48,188	48,283	48,606	49,614	46,389	46,354	45,954	46,308	45,954
	--	(-0.2)	(0.2)	(0.7)	(2.1)	(-6.5)	(-0.1)	(-0.9)	(0.8)	(-0.8)

注：政府サービス生産者等 = 政府サービス生産者 + 対家計民間非営利サービス生産者

帰属利子等 = 輸入品に課される税・関税、総資本形成にかかる消費税(控除項目)、帰属利子(控除項目)

図6 県内総生産（生産側、名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



4 実質

平成17年度の県内総生産(生産側、実質)は、前年度に比べ 0.7%の増加となり、4年連続でプラス成長となった。

【増加寄与度の状況】

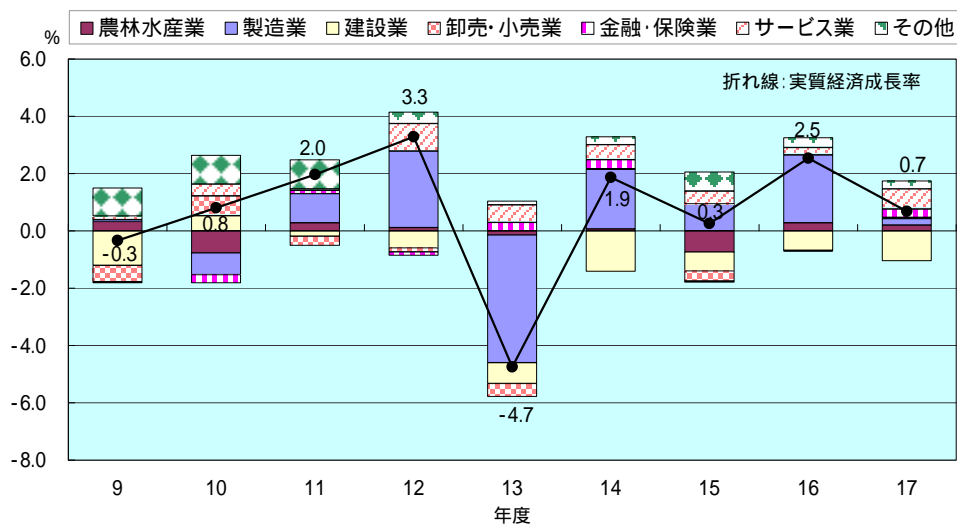
- ・サービス業や金融・保険業を中心にプラスに寄与
- ・建設業がマイナスに寄与

表3 県内総生産(生産側、実質)の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区	分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
県内総生産		46,819	46,664	47,042	47,969	49,547	47,197	48,075	48,199	49,421	49,760
		--	(-0.3)	(0.8)	(2.0)	(3.3)	(-4.7)	(1.9)	(0.3)	(2.5)	(0.7)

図7 県内総生産（生産側、実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



(2) 県民所得の分配

平成17年度の県民所得の分配(名目)は、前年度に比べ0.9%の減少となった。

【雇業者報酬】前年度比 1.7%減少

・建設業、卸売・小売業などを中心に、賃金・俸給が減少

【財産所得】前年度比 18.6%増加

・一般政府において、受取利子が増加

【企業所得】前年度比 0.2%減少

・公的企業が増加したものの、民間法人企業及び個人企業が減少

図8 県民所得の分配(名目)の推移

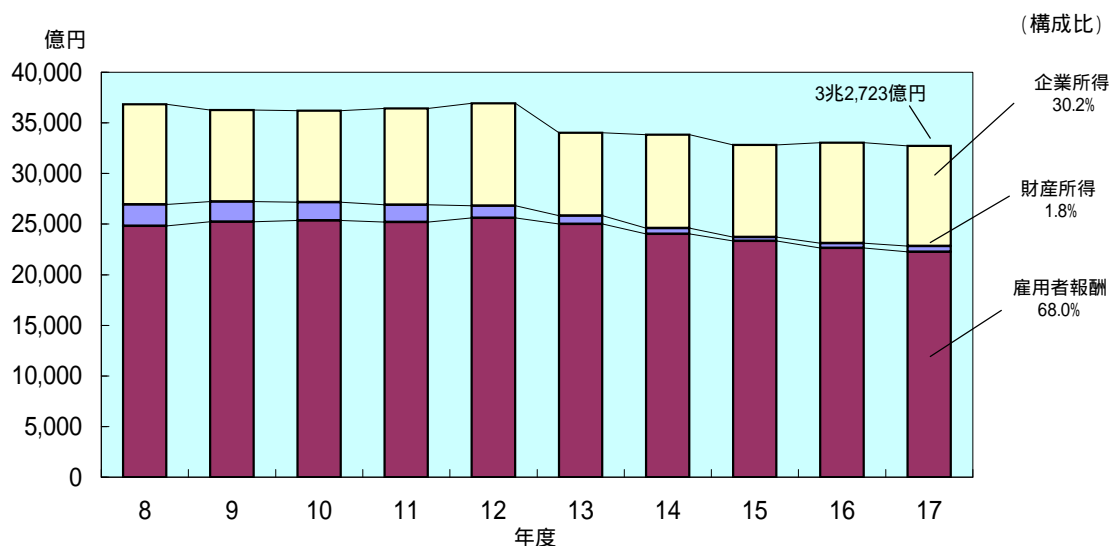
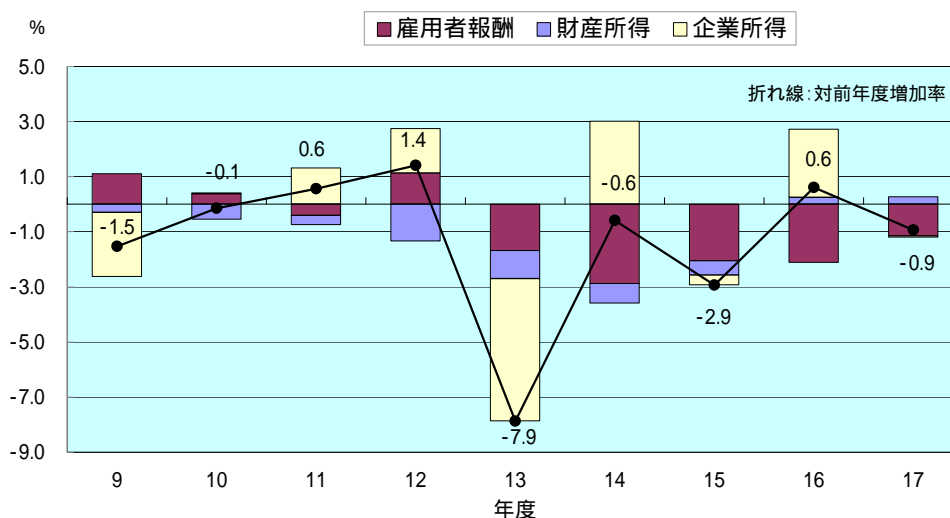


表4 県民所得の分配(名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
雇 用 者 報 酬	24,812	25,219	25,354	25,208	25,622	25,001	24,022	23,326	22,632	22,255
	--	(1.6)	(0.5)	(-0.6)	(1.6)	(-2.4)	(-3.9)	(-2.9)	(-3.0)	(-1.7)
財 産 所 得	2,127	2,017	1,817	1,690	1,202	825	578	401	485	574
	--	(-5.2)	(-10.0)	(-7.0)	(-28.9)	(-31.3)	(-30.0)	(-30.5)	(20.8)	(18.6)
企 業 所 得	9,896	9,036	9,048	9,525	10,112	8,201	9,227	9,106	9,916	9,894
	--	(-8.7)	(0.1)	(5.3)	(6.2)	(-18.9)	(12.5)	(-1.3)	(8.9)	(-0.2)
県 民 所 得 の 分 配	36,835	36,272	36,219	36,423	36,935	34,027	33,827	32,833	33,032	32,723
	--	(-1.5)	(-0.1)	(0.6)	(1.4)	(-7.9)	(-0.6)	(-2.9)	(0.6)	(-0.9)

図9 県民所得の分配(名目)に対する項目別増加寄与度の推移



(3) 県内総生産(支出側)

平成17年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度に比べ0.8%の減少となった。

【民間最終消費支出】 横ばいで推移

・対家計民間非営利団体が増加したものの、家計の消費支出が食料費や
 教養娯楽費等を中心に減少

【政府最終消費支出】 前年度比 0.9%増加

・社会保障基金の医療費や市町村の支出が増加

【総資本形成】 前年度比 1.9%減少

・民間固定資本形成において、製造業やサービス業などの企業設備が増加したものの、
 公的固定資本形成において、普通建設事業が減少

【移出入(純)】 前年度比 42.9%減少

・電気機械、食料品を中心に製造業の出荷額が減少

図10 県内総生産(支出側、名目)の推移

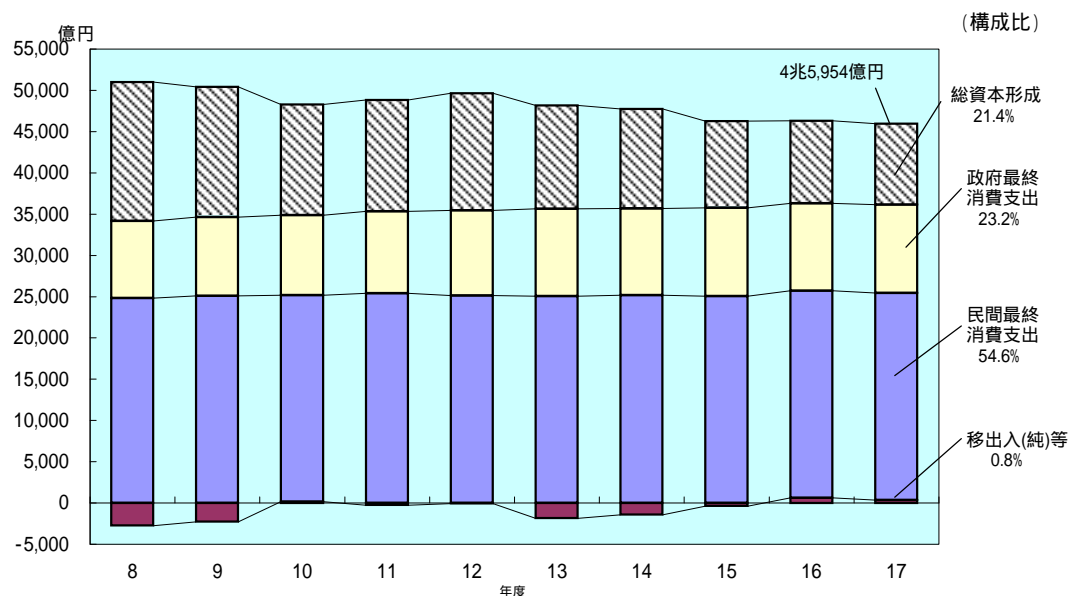


表5 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：増加率(%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
民間最終消費支出	24,824	25,095	25,019	25,425	25,128	25,064	25,167	25,070	25,107	25,108
	--	(1.1)	(-0.3)	(1.6)	(-1.2)	(-0.3)	(0.4)	(-0.4)	(0.1)	(0.0)
政府最終消費支出	9,365	9,559	9,697	9,892	10,326	10,571	10,501	10,674	10,579	10,674
	--	(2.1)	(1.4)	(2.0)	(4.4)	(2.4)	(-0.7)	(1.6)	(-0.9)	(0.9)
総資本形成	16,810	15,775	13,425	13,536	14,203	12,557	12,090	10,538	10,004	9,819
	--	(-6.2)	(-14.9)	(0.8)	(4.9)	(-11.6)	(-3.7)	(-12.8)	(-5.1)	(-1.9)
移出入(純)等	-2,730	-2,241	142	-246	-44	-1,803	-1,404	-328	619	353
	--	(17.9)	(106.3)	(-273.7)	(82.3)	(-4,026.4)	(22.1)	(76.7)	(288.7)	(-42.9)
県内総生産(支出側)	48,269	48,188	48,283	48,606	49,614	46,389	46,354	45,954	46,308	45,954
	--	(-0.2)	(0.2)	(0.7)	(2.1)	(-6.5)	(-0.1)	(-0.9)	(0.8)	(-0.8)

注：移出入(純)等 = 移出 - 移入 + 統計上の不突合

図11 県内総生産(支出側、名目)に対する項目別増加寄与度の推移

